

1 概況

常用労働者5人以上の事業所における平成18年の賃金、労働時間及び雇用の動きは、次のとおりである。

- ◎ **現金給与総額**（1人平均月額）は、調査産業計で**299,580円**、前年比**3.5%減**
- ◎ **総実労働時間**（1人平均月間）は、調査産業計で**153.3時間**、前年比**1.4%増**
- ◎ 常用労働者数の**常用雇用指数**は、調査産業計**90.3**で、前年比**0.9%減**となった。

2 賃金の動き

平成18年における調査産業計の**現金給与総額**（1人平均月額）は、**299,580円**で前年比**3.5%減**となった。

現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、**きまって支給する給与**は**248,527円**で前年比**2.3%減**であり、また、きまって支給する給与のうち**所定内給与**は**233,391円**で前年比**2.3%減**であった。また**特別に支払われた給与**は**51,053円**であった。

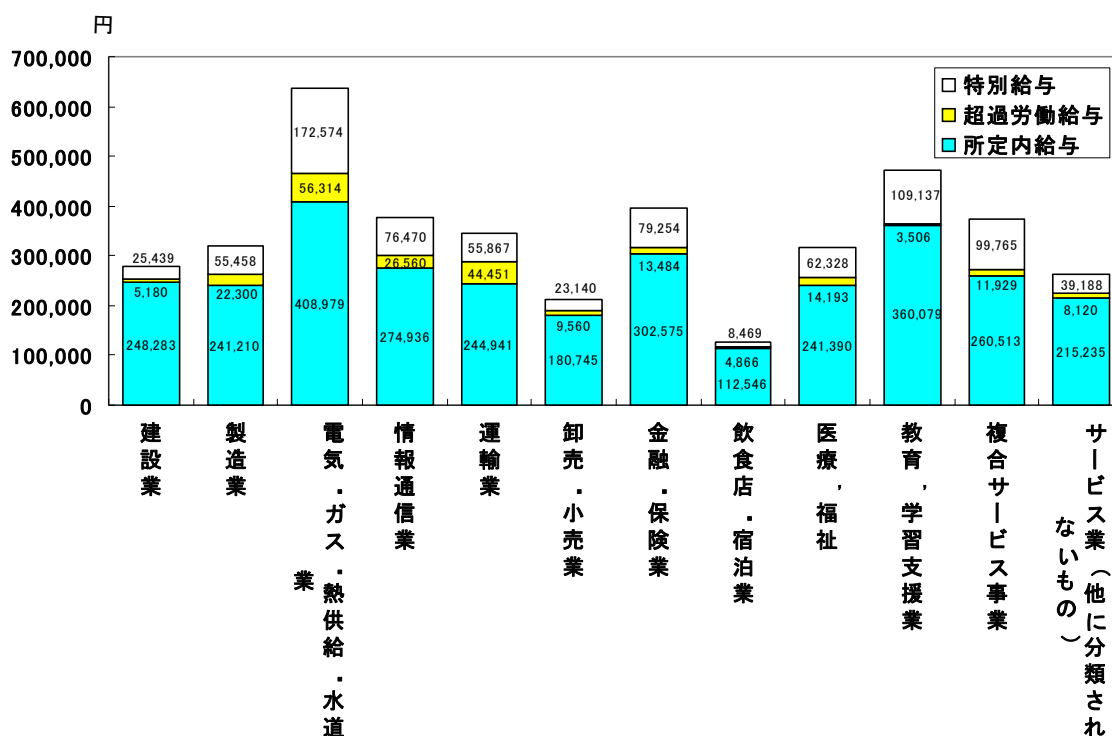
産業別に現金給与総額の動きを前年比で見ると、

- ①増加産業は、医療、福祉(3.7%増)、電気・ガス・熱供給・水道業(1.5%増)、製造業(1.2%増)、飲食店、宿泊業(1.0%増)であった。
- ②減少産業は、教育、学習支援業(10.2%減)、運輸業(7.6%減)、金融・保険業(7.1%減)サービス業(7.1%減)、建設業(7.0%減)、卸売・小売業(6.0%減)、情報通信業(3.5%減)、複合サービス事業(2.3%減)であった。

表1 産業別月平均賃金（実数：5人以上）

産 業	現金 給与 総額	きまって支給 する給与			特別に支払われ た給与	前年比 (%)		
		所定内給与	超過労働給与	特別に支払われ た給与		現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与
	円	円	円	円	円	%	%	%
調査産業計	299,580	248,527	233,391	15,136	51,053	-3.5	-2.3	-2.3
建設業	278,902	253,463	248,283	5,180	25,439	-7.0	-8.8	-8.3
製造業	318,968	263,510	241,210	22,300	55,458	1.2	1.9	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	637,867	465,293	408,979	56,314	172,574	1.5	2.2	-0.2
情報通信業	377,966	301,496	274,936	26,560	76,470	-3.5	-0.9	-0.6
運輸業	345,259	289,392	244,941	44,451	55,867	-7.6	-6.9	-8.3
卸売・小売業	213,445	190,305	180,745	9,560	23,140	-6.0	-1.7	-2.1
金融・保険業	395,313	316,059	302,575	13,484	79,254	-7.1	-7.2	-6.9
飲食店、宿泊業	125,881	117,412	112,546	4,866	8,469	1.0	0.1	-0.7
医療、福祉	317,911	255,583	241,390	14,193	62,328	3.7	2.8	3.6
教育、学習支援業	472,722	363,585	360,079	3,506	109,137	-10.2	-6.2	-6.1
複合サービス事業	372,227	272,442	260,513	11,929	99,785	-2.3	-2.9	-3.2
サービス業	262,543	223,355	215,235	8,120	39,188	-7.1	-5.4	-4.8

図1 産業別平均賃金（平成18年）



名目賃金は前年比**3.5%減**、実質賃金は前年比**4.2%減**となり、双方とも、全国の年次推移（名目賃金0.3%増、実質賃金0.5%減）よりも減少傾向にある。

表2 現金給与総額の推移（指数）（5人以上調査産業計、平成12年=100）

年	名目賃金指数				実質賃金指数			
	和歌山県	全国	前年比 (%)		和歌山県	全国	前年比 (%)	
			和歌山県	全国			和歌山県	全国
平成14年	96.3	95.5	-2.5	-2.9	98.9	97.4	-0.9	-1.9
15	94.0	94.8	-2.4	-0.7	97.3	97.0	-1.6	-0.4
16	93.7	94.1	-0.3	-0.7	97.4	96.3	0.1	-0.7
17	93.8	94.7	0.1	0.6	98.0	97.3	0.6	1.0
18	90.5	95.0	-3.5	0.3	93.9	96.8	-4.2	-0.5

図2 現金給与総額の推移及び全国との比較（名目賃金指数について）

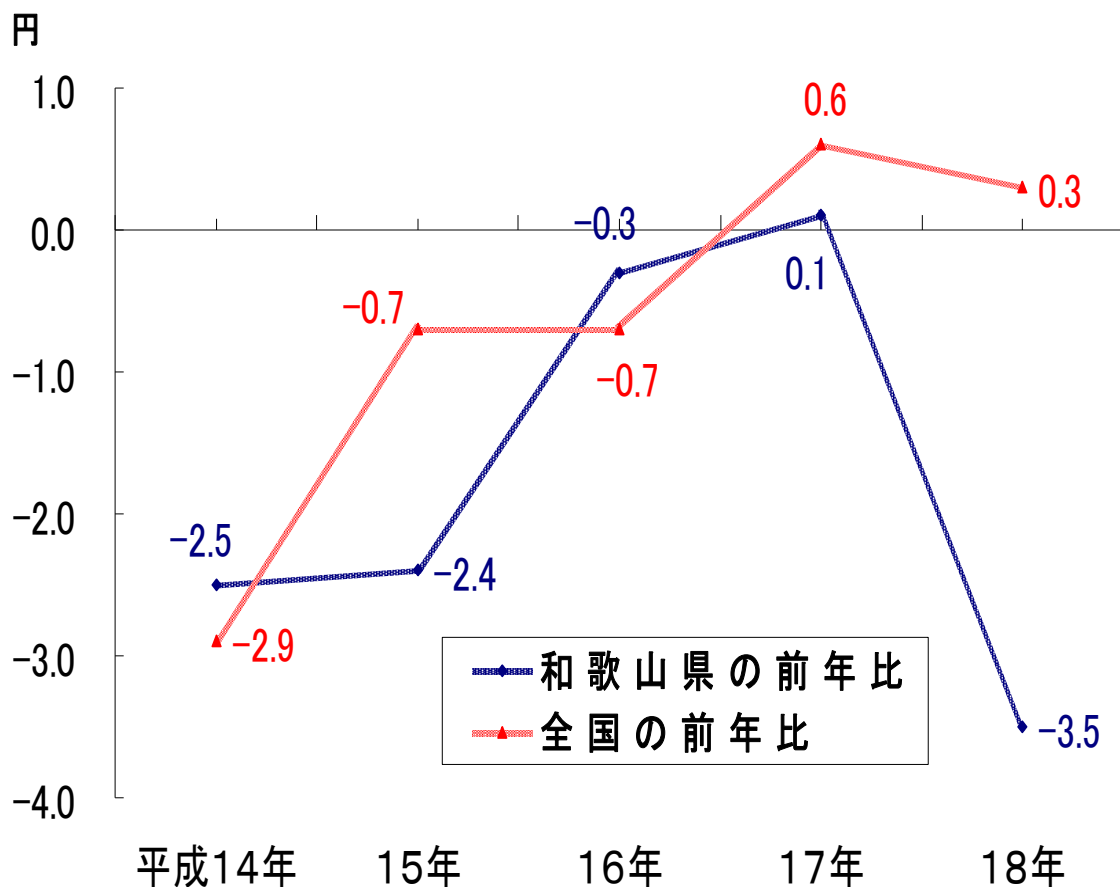


表3 きまって支給する給与、所定内給与の推移（名目賃金指数）

（5人以上調査産業計、平成12年＝100）

年	きまって支給する給与				所定内給与			
	和歌山県	全国	前年比 (%)		和歌山県	全国	前年比 (%)	
			和歌山県	全国			和歌山県	全国
平成14年	97.1	97.2	-1.3	-1.7	97.5	97.4	-1.4	-1.7
15	95.5	96.8	-1.6	-0.4	95.9	96.7	-1.6	-0.7
16	94.4	96.4	-1.2	-0.4	93.3	96.0	-2.7	-0.7
17	93.8	96.7	-0.6	0.3	93.1	96.2	-0.2	0.2
18	91.7	96.7	-2.3	0.0	90.9	95.9	-2.3	-0.3

3 労働時間の動き

平成18年における**総実労働時間**(1人平均月間)は**153.3時間**で、前年比**1.4%増**となった。

その内訳は、**所定内労働時間**が**144.8時間**で前年比**1.3%増**、景気の動向に密接な関係を持つ**所定外労働時間**が**8.5時間**で前年比**2.6%増**となった。

産業別に総実労働時間の動きを前年比でみると、

- ①増加産業は、飲食店、宿泊業(6.1%増)、卸売・小売業(4.7%増)、医療、福祉(3.4%増) サービス業(1.4%増)、教育、学習支援業(1.1%増)、複合サービス事業(0.9%増)、運輸業(0.8%増)であった。
- ②減少産業は、建設業(3.6%減)、金融・保険業(2.0%減)、情報通信業(1.2%減)、電気・ガス・熱供給・水道業(0.7%減)、製造業(0.7%減)であった。

表4 産業別月平均労働時間(実数)

産 業	出勤 日数	総実 労働 時間			前年差	前年比 (%)		
		時間	時間	時間	出勤 日数	総実労 働時間	所定内労働 時間	所定外労働 時間
調査産業計	日	時間	時間	時間	日	%	%	%
	20.1	153.3	144.8	8.5	0.0	1.4	1.3	2.6
建設業	21.4	168.1	164.6	3.5	-0.1	-3.6	-1.5	-51.8
製造業	20.2	161.1	148.6	12.5	-0.1	-0.7	-1.2	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	19.1	155.3	143.1	12.2	0.0	-0.7	-0.9	2.0
情報通信業	20.0	160.1	145.4	14.7	0.2	-1.2	-0.3	-9.8
運輸業	20.9	185.9	159.2	26.7	0.1	0.8	-0.7	10.3
卸売・小売業	20.4	145.2	138.6	6.6	-0.2	4.7	4.4	11.9
金融・保険業	19.5	148.4	141.2	7.2	0.2	-2.0	-2.1	1.4
飲食店、宿泊業	18.3	119.2	113.7	5.5	0.2	6.1	6.1	7.8
医療、福祉	19.7	146.8	142.8	4.0	0.2	3.4	3.4	2.6
教育、学習支援業	18.7	146.2	141.1	5.1	0.1	1.1	0.6	15.9
複合サービス事業	19.6	149.9	143.8	6.1	0.1	0.9	0.9	0.0
サービス業	21.1	157.6	152.1	5.5	0.5	1.4	1.7	-8.3

図3 産業別月平均労働時間（平成18年）

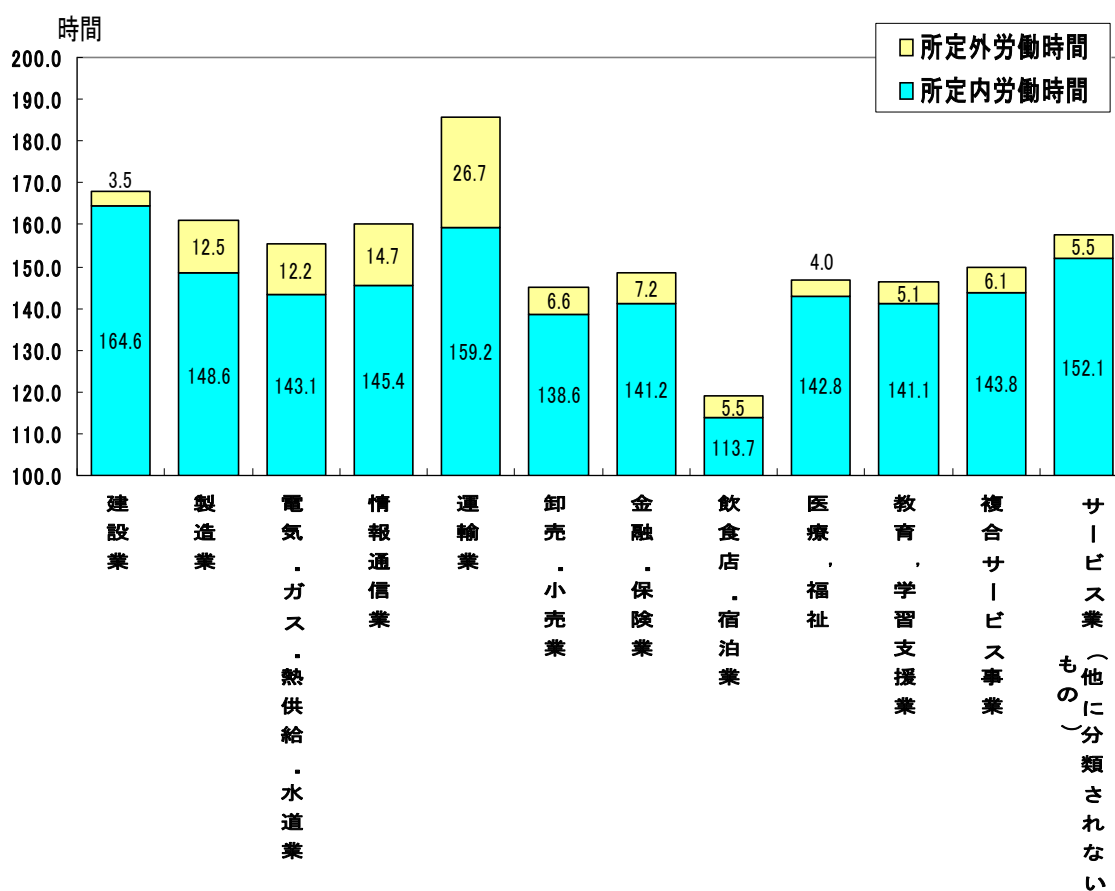


表5 労働時間の推移（指数）（5人以上調査産業計、平成12年＝100）

年	総実労働時間				所定外労働時間			
	和歌山県	全国	前年比 (%)		和歌山県	全国	前年比 (%)	
			和歌山県	全国			和歌山県	全国
平成14年			%	%			%	%
15	96.4	98.1	0.1	-0.9	91.2	97.0	1.1	1.1
16	97.1	98.0	0.7	-0.1	85.4	101.5	-6.4	4.6
17	96.0	98.2	-1.1	0.2	98.4	104.9	15.0	3.3
18	95.6	97.6	-0.4	-0.6	94.3	106.0	-4.2	1.0
18	96.9	98.1	1.4	0.5	96.8	108.9	2.6	2.6

4 雇用の動き

平成18年における調査産業計の**常用雇用指数**(平成12年平均=100)は**90.3**で、前年比**0.9%減**となった。

- ①増加産業は、電気・ガス・熱供給・水道業(6.3%増)、サービス業(6.0%増)、複合サービス事業(3.3%増)、建設業(0.5%増)であった。
- ②減少産業は、金融・保険業(4.9%減)、教育、学習支援業(3.4%減)、運輸業(3.2%減)、情報通信業(3.0%減)、飲食店、宿泊業(2.7%減)、製造業(1.5%減)、卸売・小売業(0.7%減)、医療、福祉(0.5%減)であった。

表6 産業別常用雇用者数、労働異動率の推移 (5人以上)

産 業	常 用 労 働 者 数			労 働 異 動 率			
	前年比		平成18年 実 数	入職率		離職率	
	平成17年	平成18年		平成17年	平成18年	平成17年	平成18年
調査産業計	-0.7	-0.9	233,408	1.84	2.05	1.88	2.09
建設業	-1.1	0.5	16,005	1.42	1.91	1.10	2.00
製造業	-3.9	-1.5	47,067	1.49	1.73	1.73	1.65
電気・ガス・熱供給・水道業	18.1	6.3	2,978	1.50	0.71	0.97	0.57
情報通信業	0.1	-3.0	3,418	1.48	1.05	1.55	1.26
運輸業	-1.6	-3.2	15,821	0.70	1.56	0.78	1.50
卸売・小売業	2.4	-0.7	52,246	2.12	2.22	1.99	2.32
金融・保険業	3.4	-4.9	8,130	1.50	2.01	1.73	2.57
飲食店、宿泊業	-5.9	-2.7	11,763	3.94	5.62	4.34	6.32
医療、福祉	0.7	-0.5	34,235	1.76	1.47	1.73	1.45
教育、学習支援業	-3.2	-3.4	16,347	2.64	1.84	2.79	2.34
複合サービス事業	0.8	3.3	6,305	1.60	1.69	1.28	1.16
サービス業	-1.1	6.0	18,558	1.75	2.47	1.80	1.85

表7 常用雇用指数、労働異動率の推移 (5人以上調査産業計、平成12年=100)

年	常 用 雇 用 指 数				労 働 異 動 率			
			前年比 (%)		入職率		離職率	
	和歌山県	全国	和歌山県	全国	和歌山県	全国	和歌山県	全国
平成14年	96.4	98.9	-0.9	-0.7	1.54	2.11	1.68	2.23
15	95.3	98.5	-1.2	-0.4	1.52	2.09	1.71	2.17
16	91.8	99.1	-3.7	0.6	1.80	2.14	1.94	2.14
17	91.2	99.6	-0.7	0.5	1.84	2.15	1.88	2.17
18	90.3	100.6	-0.9	1.0	2.05	2.18	2.09	2.14